

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 柳 澤 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 柳 澤 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 1 四半期 連結累計期間	第41期 第 1 四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	6,867	6,135	28,560
経常利益 (百万円)	399	209	2,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	221	76	1,290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	259	81	1,271
純資産額 (百万円)	25,412	26,128	26,276
総資産額 (百万円)	48,365	51,240	50,970
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	9.38	3.20	54.22
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	9.21	-	53.58
自己資本比率 (%)	51.2	49.9	50.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社横須賀バイオマスエナジーを連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年6月30日現在では連結子会社は23社、持分法適用関連会社は5社となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間において報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府・日本銀行による、設備投資需要拡大・雇用環境改善・企業収益改善のための積極的な景気拡大政策が期待される中、個人消費の停滞懸念、海外における英国のEU離脱問題やテロ活発化の懸念等により、株価や為替は不安定な値動きとなり、先行きが不透明な状況となりました。

こうした環境下、当社グループでは、主力の廃棄物処理・リサイクル関連事業における対応力強化、ビジネスドメインの拡充・拡大（再生可能エネルギー事業・環境エンジニアリング事業・環境コンサルティング事業等）を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、平成27年9月に子会社化したイコールゼロ株式会社の新規連結効果及び平成27年12月に開業した株式会社津軽バイオマスエナジーの安定稼働による収益寄与がありました。

一方、前年下期から期初にかけ好調に推移した廃棄物取扱量は、2020年東京オリンピック関連の建設工事が未だ本格化しないこと等の影響を受け、ゴールデンウィーク以降は期待したほど増加しませんでした。同時に前年同四半期に収益を下支えた提案型一括請負業務の受注減少も重なったため、売上高は伸び悩みました。

また、売上高減少が利益面へ影響した一部子会社があったこと、事業準備会社の先行費用が高んだこと等により、利益に関しても当初想定を下回りました。

この結果、売上高は6,135百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は236百万円（前年同四半期比44.3%減）、経常利益は209百万円（前年同四半期比47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同四半期比65.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については報告セグメントの金額を記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

㈱タケエイ

2020年東京オリンピック関連の建設工事がいまだ本格化しないことから、主力取引品目である建設廃棄物の受入量が期待したほど確保できませんでした。また、前年同四半期に収益貢献の大きかった提案型一括請負業務が低調となり、その反動もありました。この結果、売上高は3,235百万円（前年同四半期比15.9%減）となり、セグメント利益は164百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

(株)北陸環境サービス

定期顧客は堅調に推移したものの、前年同四半期にスポット案件があった反動がありました。この結果、売上高は360百万円（前年同四半期比9.3%増）となり、セグメント利益は144百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

(株)ギプロ

高い収益性は堅持しているものの、都心部における解体案件減少の影響を受けました。この結果、売上高は163百万円（前年同四半期比9.7%減）となり、セグメント利益は61百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

富士車輛(株)

スクラップ市況低迷が同社顧客の設備更新意欲に大きく影響を及ぼす中、需要期である年度末に向けて、新製品の販売強化等の対応を進めております。この結果、売上高は638百万円（前年同四半期比31.5%減）となり、セグメント損失は64百万円（前年同四半期は15百万円の利益）となりました。

(株)信州タケエイ

商圏内の解体工事案件が低位で推移した等の影響を受けました。この結果、売上高は201百万円（前年同四半期比42.7%減）となり、セグメント損失は50百万円（前年同四半期は34百万円の利益）となりました。

(株)津軽バイオマスエナジー

木質バイオマス発電事業においてグループ第1号となる同社は、平成27年12月に営業稼働し、ほぼ順調に推移しました。この結果、売上高は326百万円となり、セグメント利益は12百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

その他

再生可能エネルギー事業として剪定枝等から肥料・バイオマス発電燃料用のチップの製造を行なっている(株)タケエイグリーンリサイクルについては、開業準備段階にある周辺バイオマス発電所への燃料供給要請を受け、設備改善に向けて準備中です。

今後の事業計画については、(株)花巻バイオマスエナジー（当第4四半期開業予定）・(株)横須賀バイオマスエナジー（平成30年度開業目標）・(株)田村バイオマスエナジー（平成31年度開業目標）において、開業に向けた準備を進めています。

この結果、売上高は1,208百万円（前年同四半期比1.4%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同四半期は67百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,240百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ270百万円増加いたしました。流動資産は17,266百万円となり、664百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が179百万円及び仕掛品が212百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,085百万円減少したこと等によります。固定資産は33,346百万円となり、929百万円増加いたしました。これは、土地が628百万円増加したこと等によります。

負債合計は25,112百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。流動負債は8,352百万円となり、778百万円減少いたしました。これは、買掛金が481百万円及び短期借入金400百万円減少したこと等によります。固定負債は16,760百万円となり、1,197百万円増加いたしました。これは、長期借入金1,167百万円増加したこと等によります。

純資産は26,128百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,552,000	24,552,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,552,000	24,552,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	24,552,000	-	6,640	-	6,583

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 592,200	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,953,300	239,533	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	24,552,000	-	-
総株主の議決権	-	239,533	-

【自己株式等】

平成28年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目 4番1号 A-10階	592,200	-	592,200	2.41
（相互保有株式） 株式会社東海テクノ	三重県四日市市午起二丁 目4番18号	3,500	-	3,500	0.01
計	-	595,700	-	595,700	2.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,240	10,420
受取手形及び売掛金	5,452	4,366
商品及び製品	5	20
仕掛品	574	787
原材料及び貯蔵品	657	753
繰延税金資産	344	420
未収入金	363	168
その他	296	330
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	17,930	17,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,913	7,674
機械装置及び運搬具（純額）	5,579	5,287
最終処分場（純額）	530	1,048
土地	12,180	12,809
建設仮勘定	2,267	2,648
その他（純額）	786	738
有形固定資産合計	29,258	30,205
無形固定資産		
のれん	691	647
その他	408	397
無形固定資産合計	1,100	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	474	477
繰延税金資産	185	212
その他	1,481	1,485
貸倒引当金	83	80
投資その他の資産合計	2,058	2,095
固定資産合計	32,417	33,346
繰延資産	622	627
資産合計	50,970	51,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369	888
短期借入金	1,102	702
1年内返済予定の長期借入金	4,059	4,013
1年内償還予定の社債	144	144
未払法人税等	466	189
その他	1,989	2,415
流動負債合計	9,130	8,352
固定負債		
長期借入金	13,340	14,507
繰延税金負債	625	674
退職給付に係る負債	410	407
資産除去債務	420	422
その他	766	747
固定負債合計	15,562	16,760
負債合計	24,693	25,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,191	7,190
利益剰余金	12,105	11,990
自己株式	309	309
株主資本合計	25,627	25,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	113
退職給付に係る調整累計額	72	70
その他の包括利益累計額合計	39	43
非支配株主持分	609	572
純資産合計	26,276	26,128
負債純資産合計	50,970	51,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,867	6,135
売上原価	5,329	4,675
売上総利益	1,538	1,459
販売費及び一般管理費	1,114	1,223
営業利益	423	236
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	2	3
助成金収入	-	5
その他	21	15
営業外収益合計	24	24
営業外費用		
支払利息	38	34
持分法による投資損失	1	6
その他	8	9
営業外費用合計	48	51
経常利益	399	209
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	-	0
国庫補助金	-	358
特別利益合計	3	362
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	-	358
特別損失合計	0	358
税金等調整前四半期純利益	403	213
法人税、住民税及び事業税	193	191
法人税等調整額	36	55
法人税等合計	157	136
四半期純利益	246	77
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	76

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	246	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	1
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	13	4
四半期包括利益	259	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	80
非支配株主に係る四半期包括利益	24	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社横須賀バイオマスエナジーを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	421百万円	543百万円
のれんの償却額	44百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)2	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)信州タ ケエイ (注)1	(株)津軽バ イオマス エナジー	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,846	329	181	931	351	-	5,641	1,225	6,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	155	47	212	82	-	549	84	633
計	3,898	485	229	1,143	433	-	6,190	1,310	7,501
セグメント利益又は損失()	243	226	89	15	34	13	596	67	528

(注)1 平成27年4月1日付で諏訪重機運輸(株)は、前期まで「その他」の区分に含めていた橋本建材興業(有)を吸収合併し、社名を(株)信州タケエイに変更しております。

(注)2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)リサイクル・ピア、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)タケエイメタル(旧(株)金山商店 平成27年4月社名変更)、(株)アースアプレイザル、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル(旧(株)富士リバス 平成27年6月社名変更)、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス及び花巻バイオチップ(株)を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	596
「その他」の区分の損失()	67
セグメント間取引消去	46
のれんの償却額	38
その他の調整額	20
四半期連結損益計算書の営業利益	423

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年6月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社リサイクル・ピアを消滅会社とする吸収合併を行っております。これに伴い、従来報告セグメントとしておりました「(株)リサイクル・ピア」の当第1四半期連結累計期間の業績数値については、「その他」の区分に含めて記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	株 タケ エイ	株 北陸環 境サー ビス	株 ギプロ	株 富士車 輦	株 信州タ ケエイ	株 津軽バ イオマ スエナ ジー	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,235	360	163	638	201	326	4,926	1,208	6,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	13	21	60	8	27	169	98	268
計	3,274	374	185	698	209	354	5,096	1,307	6,403
セグメント利益又は損失()	164	144	61	64	50	12	267	4	272

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)タケエイメタル、(株)アースアプレイザル、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつるパワー、(株)花巻銀河パワー、イコールゼロ(株)、(株)田村バイオマスエナジー及び(株)横須賀バイオマスエナジーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	267
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	25
のれんの償却額	36
その他の調整額	25
四半期連結損益計算書の営業利益	236

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含まれていた「(株)信州タケエイ」及び「(株)津軽バイオマスエナジー」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	9円38銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	221	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	221	76
普通株式の期中平均株式数(株)	23,651,780	23,958,534
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	9円21銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	422,773	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。